

80年の感謝を、水の未来へ



フソウのこれまでとこれから



(写真左) 現場力の源泉となる高松研修センターの大口径配管実技場
(写真右) 多様な現場でデジタル技術を活用し、効率化、高度化を図る



フソウ社長 工藤 修氏に聞く

創業80周年を迎えて

1946年8月14日に香川県で創業したフソウは今年、創業80周年を迎えた。水道、下水道、エネルギーへと事業領域を広げ、施設と管路の双方を手掛ける「総合水インフラ企業」として歩んできた同社。上下水道を取り巻く課題が複雑化する中で、現場力にデジタル技術や外部の知見を融合し、事業体や地方公共団体から「ベストパートナー」に選ばれた企業を目指す。今年4月には登記上の本店所在地を創業の地・香川に戻し、東京との二本社体制を敷いた。香川を「ソリューション創出拠点」と位置付け、地域課題の解決に取り組む。フソウテクノセンターを中心に地域に根差した活動を重ね、今年は日本水道協会の「令和8年度水道イノベーション賞」広報大賞も受賞した。本紙では、創業80周年への思いや、官民連携・DXへの取り組み、地域防災と「香川モデル」の構築等について、工藤修社長に話を聞いた。

——創業80周年を迎え所感を。
私どもフソウは、1946年8月14日に香川県で創業を上げ、本年をもって、創業80周年という大きな節目を迎えることができました。香川から全国へと事業を拡大していく過程で、多くの皆さまに支えていただきました。感謝が尽きません。これまでの歩みを支えてくださった全ての皆さまに、心より感謝を申し上げます。

社会環境が激変する昨々、地域社会のあり方のもが大きな分岐点を迎えていると感じております。フソウの事業領域である「水」に、特に「上下水道インフラ」は、持続可能な地域社会を創出していく上で極めて重要な役割を担っております。水そして上下水道インフラの安・安全、そして持続という視点から、お客さま、そして地域の特性を踏まえ、さまざまなニーズをしっかりとみ取り、地域の持続・発展へとつながっていくことが何よりも重要であると考えています。

——この80年間で、フソウに求められる役割はどのように変わってきましたか。
80年のうち、私自身が関わったのは半分ほどに過ぎませんが、この約40年間の歳月を振り返り、さまざまなインフラ整備の進展や変化、地域特性に沿って対応してまいりました。取組内容も規模も、そして求められる質も変化し、それに伴って、それらを担う責任や評価も変わってきたと感じております。

当時の事業領域はこの80年の中で水道・下水道としてエネルギー・事業・社会のニーズの変化に対応する形で拡大していった歴史があります。時代とともに地域ごとのニーズも的確に捉え、その役割を担うべく、私どもが私どもの使命であると感じています。しかしながら、多くの皆さまが実感されている通り、上下水道や水を取り巻く課題は複雑化しています。AIをはじめとしたデジタル技術の進化を含めて市場変化のスピードが加速する中、不透明な未来に向けて社会全体が手探りで模索しているような状況です。私どもは、いかに早く課題を捉え、お客さまと一緒にソリューションを考え、それを実践する「パートナー」にならなければならぬという強い意志を抱いております。

当社は、施設と管路を貫いて手掛ける「総合水インフラ企業」の姿の先にある、事業体と地方公共団体から「ベストパートナー」に選ばれる「業」へと歩みを進めていこうと考えています。パートナーとなる上では、80年という歴史の中で施設と管路の双方を自らの手で手掛けてきた現場力が最大の強みです。まさに全国各地の現場で異なる地域ニーズに応えきつた現場力に、デジタル技術等の新たな技術、知見を融合した「総合力」を最大限に発揮し、真のベストパートナーになつていくことが、これがこの当社に求められる役割であると考えております。

現場力とデジタル技術融合「ベストパートナー」へ

官民連携とDX

——人口減少下でも持続可能な上下水道事業を創造していく上で、官民連携やDX化が求められています。フソウとして取り組んでいかれますか。
私どもが目指す「ベストパートナー」の姿は、当社の力だけで実現できるものではありません。これからの上下水道インフラを担っていくためには、広域連携や官民連携が不可欠なアプローチとなります。その大きな流れの中で、多様な企業間の「官民連携」がこれまで以上に鍵になると考えています。具体的には、PPP（官民連携）事業への参画をはじめ、AIスタートアップ企業との連携、地方公共団体との共同研究等を通じて、当社としてより良いサービスを提供するともに、ベストパートナーとして求められる知見や技術、しっかりと自社ナレッジと進化のエンジンにして取り込んでいかなければなりません。

DX技術については、現場地で実証等に取り組んでいます。単なる技術の導入にとどまらず、お客さまが「実装効果」をしっかりと実感できるツールとして活用できるよう、提供していきたいと考えております。上下水道事業の持続に向けては、事業コストを下げる取組、生産性向上の取組は続けなければならず、DXの活用はその一つの答えになると考えています。

例えば、3D技術による統括管理やロボット、スマートマターの活用についても技術ノウハウを有するさまざまな企業と連携しながら取り組んでおります。また、これからは下水処理場の「電力・ガス・道路等も含めた」「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」のモデルへの期待。ニーズが高まっていると実感しております。さまざまなDX技術の実装は、単独の技術を通じたビジネス展開というよりも、上下水道の領域から地域ニーズに即したインフラシステムの実現を目指し、多様な国民権力を高め、その効果を最大化していくことが当社の役割と考えております。

現場力を次の世代へ

——業界再編が進む中、フソウとしての必要な力、何をしますか。
施しの難易度が高い現場、工程が厳しい現場、予算が厳しい現場、そういった現場に向き合い、しっかりと対応できる力を高めたいと考えております。難しい仕事にも向き向き、担える会社であることが、当社の存在意義であると考えております。

施設と管路双方において、真のエンジニアリングと現場力がフソウの根幹をなしております。中でも水道事業における管路領域の対応力を高めることはますます重要な役割と考えております。商社部門においても同じことが言えます。例えば大規模な浄水場更新工事の場合、非常に複雑な工程が組まれます。当社がその手を正確に把握しているなければ、施工業者さまからの注文に対して的確に回答することができません。それを管理するシステム、そして施工業者とのコミュニケーションも含めた付加価値を提供していくことが求められます。

この上で、当社の技術人材の確保と育成、そして幅広いアライアンスが大切と考えております。いずれも刷新していくことは、これまでも取り組んできたことではあるが、さまざまな現場を経験する社員ならではの「泥臭い」取組みの中から見いだせる付加価値を創出していくことで、お客さまから「ベストパートナー」と感じてもらえる存在になつていきたいと思います。

香川をソリューション創出拠点に

——本社移転の狙いをお聞かせください。
当社は本年4月、46年ぶりに本社（登記上の本店所在地）を創業の地である香川県へ戻し、「四国本社」としての新たな歩みをスタートいたしました。1980年より本社機能を担ってきた東京本社との

「泥臭さ」の中で見いだす付加価値育み存在意義示す

「本社体制」を敷くことにより、経営と事業運営の高度化を図ると同時に、災害発生時等における事業継続性の確保、ならびに経費の削減を推進していくことが最大の狙いです。

四国本社がある高松市郷土地区には、本社機能と多様な事業部門を置く「フソウテクノセンター」、隣には製造部門を置く「鋼管工場（一昨年7月より稼働開始した「高松研修センター」）、本年6月に運用を開始した「高松研修センター」といったさまざまな施設と機能を有しております。水インフラを末の世代へつなぐための「ソリューション創出拠点」として位置付け、これらの施設と機能を一体的に強化・運用していきます。

東日本本社においては、外部連携や情報発信、マーケティングといった事業企画・開発機能をさらに強化します。これにより、先事例を国内外へ横展開し、事業化を図っていくための「アライアンス戦略拠点」として展開を図っていきます。

また、コボレト機能や基幹システムを東京、四国の両拠点に分散配置することで、BCPを大幅に強化します。首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合には、決して事業を止めることのない強靱な体制を確立していきます。

——香川で、どのような役割を果たしていきたいとお考えですか。
人口減少社会において、またインベーションをもたらし、舞台となるのは「人口減少が先行して加速している地方です」。

香川県は古くから水資源の確保に苦勞し、水の課題が地域全体の課題と認識され、付いてきた土地柄です。「ソリューション創出拠点」と位置付けをこの川・四国の地に、当社が全国をフィールドにして積み重ねてきた知見・技術・経験を、「地域になくはない存在に存在すること、そのためには課題対応力の向上が不可欠と考えています」。

地域と取り組む防災

——令和8年度水道イノベーション賞の広報大賞を受賞しました。喜びをお聞かせください。
地元の方からも多くの祝福のお言葉をいただき、地元を愛する信念をもつてやってきて良かったと思っております。香川の皆さまと一緒に喜んでいきたいと考えています。

今回の受賞は、日ごろの当社の事業活動を理解いただき、支えてくださっている地域の皆さまのおかげです。



香川県管運と災害時協定を締結

減る時代は地方こそ主役「香川モデル」から全国展開

そして、本組みの実現に向けて協力くださった多くの関係者の皆さまのおかげにほかなりません。熱意を持って関わっていただいた四国本社の従業員、皆さまにも心からの感謝を伝えたいと思います。

今回の審査対象は令和7年度の活動とのことですが、テクノセンターの建設から10年間、私たちが着実に進めてきた地元での地道な活動の積み重ねが、このたびの評価につながったものと受け止めております。

フソウテクノセンターは、2016年の建設当時から地域貢献を大きな柱の一つとして取り組んできました。もともと旧鋼管工場の跡地に建設されたテクノセンターの周辺一帯は、高潮や豪雨による浸水被害が発生しやすい地域でした。そこで、同センターを建設するに当たり、津波避難ビルや一時避難所としての活用をスタートさせた経緯があります。

どのような活動を重ねてきましたか。

当社の食堂「bistro FUSO」は、全平日ランチタイムを一般開放しております。また、施設の体育館はスポーツクラブやサクルの活動場所としてお貸ししております。日ごろから親しみを持っていたことで、有事の際にも駆け込みやすい避難施設となるよう、いわゆる「フーズフリー」の施設運用に努めてまいりました。

地元自治会との合同避難訓練は、2023年より毎年実施しております。市民の皆さまが抱える水や衛生問題への不安を直向き、上下水道に関する「自助・共助・公助」の事例を私どもが情報発信する貴重な機会にもなっております。

今年3月には、香川大学の学生さんがメンバーとして参加されている防災サクル主催の親学防災キャンプを、当社の体育館で開催しました。地元の小学生と保護者の多くの方々に参加いただき、当社の社員もお手伝いしながら、体育館に実際に宿泊していただき、日ごろからの備えを実践的に学ぶ貴重な場となっております。

——テクノセンターを中心とした取組みは地域防災が大きな柱となっている。一方、南海トラフ巨大地震の発生が予測され、四国地域は大きな被害が想定されています。これらに対して今後、どう地域の防災強化に取り組んでいくお考えですか。

こうした取組の先に私どもが実現したい未来として、強調したいのが「香川・四国のレジリエンス強化」です。南海トラフ巨大地震を見据え、香川が支援に回れる備えと意識が必要だと考えています。行政等とも連携しながら取組を広げていきたいと思っております。今年9月には、当社を含む7社が香川県管運事業協同組合連合会と「災害時における資材提供に関する協定」を締結しました。本協定を機に、香川、四国のレジリエンス向上への取組をより一層強力に推進していく所存です。

地域の持続と発展へ、水と共に

——社長として実現したいこと。

基本的には「経営理念の実践」です。当社の原点には、創業者である谷が書き残した「創業の理想」があります。「お客さまが喜ぶことを追求し、持続可能な地域社会を追求し、社員が人生が豊かになることを追求する」というFUSOグループの経営理念は、まさに、谷の創業の理想をそのまま体現した考えです。

水と上下水道インフラという視点からお客さま、そして、全国のお客さまのニーズに応え、地域社会への恩返しを果たすべく、創業の地である香川から、引き続きさまざまな挑戦を続けていく所存です。ありがとうございます。